



わたしの聖戦

女性が働くということ

175

医学ジャーナリスト・医学博士 植田美津恵

世界の中で特別なニッポン

「女性活躍推進法」という法律がある。

女性登用に関する数値目標を盛り込むよう、国が企業に義務付けた内容で、2016年に施行された。301人以上の従業員を抱える企業や団体が対象となっている。

人口が目減りし、子どもが生まれなくなり、超高齢社会に突入した日本の現状は、改めて説明するまでもない。年少者や高齢者を支える生産年齢人口を増やさなければ、もはやどん詰まりの状況。外国人労働者の活用や65歳以上を高齢者とする定義を70歳に引き上げようという提言が出るのは、このいびつな人口構造が

背景にあってのこと。女性の労働力に期待するの

も、同じ理由からだ。ところが、これが遅々として進まない。今年5月のアンケート結果をみても、17年4月時点で女性管理職は8%に留まり、政府目標の「2020年までに女性管理職比率を30%に」には到底及ばない。そもそも女性の正社員比率が24%台だというのだから、何をいわんや。絵に描いた餅とはこういうことをいうのだろう。これは、少子化対策や保育園不足、保育士不足などと深く関係しているが、もっと根強い問題は社会の固定観念や男性社会の弊害、国民の無理解

がある。働きたくても、幼子がいれば、どこかに、或いは誰かに預けなければ働けない。企業に面接に行くとき「保育園は決まっていますか」と聞かれ、保育園に申し込むには就職をしていることが大前提。



とき当てにならないと敬遠され、正社員で働くことはかなり難しい。母子家庭の貧困が話題にのぼって久しいが、父親の存在や責任については口を閉ざし、養育費の未払いが問題視されても手の打ちようがない有様。ちなみに母子家庭の平均年収は200万円前後。いったいどこの国の話? と耳を疑いたくなる。

この状況は何とここ30年全く変化がない。電車の中では、ベビーカーに眉をひそめられ、保育園設立に対しては子どもたちの声を「騒音」と位置づけ反対運動が起こる。会社に勤めても、子どもがいる女性はいざという

であり、G7では最下位だ。つまるところ、日本は働く女性や母子家庭、子育てに関しては極めて冷たい国だということがはつきりしている。こんな酷い国が先進国として一人前の顔をしているのだから笑える。先

の法律にしても罰則規定がなく、役に立つ代物とはいえない。では、どうしたらいい? あなたの周りの女性たちに優しくして欲しい。仕事と育児を両立している女性をあなたたかく見守って欲しい。街で幼子を連れている女性を見かけたら、手助けして欲しい。困っているときには力を貸して欲しい。ちよつとした思いやりが、働く女性のパワーを奮い立たせ明日への活力となる。ある人が言った。「日本は本当にいい国だ。しかし、ひとりひとりは決して幸せとはいえない」と。日本は、世界でも特別な不幸を背負った国になってしまった。自分が幸せを感じるには、他人に優しくすることから始まる。それができるとかどうかが、結局、私たちの未来を決めるのだ。

イラスト・伊藤栄章